【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】平成17年7月14日(2005.7.14)

【公開番号】特開2003-162678(P2003-162678A)
【公開日】平成15年6月6日(2003.6.6)
【出願番号】特願2001-362176(P2001-362176)
【国際特許分類第７版】
　ＧＯ６Ｆ　17/60
【ＦＩ】
　ＧＯ６Ｆ　17/60　　３４２
　ＧＯ６Ｆ　17/60　　３１８Ａ
　ＧＯ６Ｆ　17/60　　３４０

【手続補正書】
【提出日】平成16年11月22日(2004.11.22)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
　物品等のレンタル及び販売を行うレンタル販売事業者に備えられ、入力手段、制御手段、表示手段、出力手段、記憶手段等を備えるコンピュータや携帯情報端末等のレンタル販売事業者端末において操作により情報処理が行われるシステムであって、データベースおよびプログラムを少なくとも備えるシステムにより構成され、
データベースには、顧客である法人などの一般事業者に関する情報を記憶する顧客情報テーブルと、
顧客である法人などの一般事業者からレンタル販売事業者への資産の買い取り情報を記憶する買取情報テーブルと、
レンタル販売事業者が買い取った資産を、前記の一般事業者にレンタルする際のレンタル情報を記憶するレンタル情報テーブルと、
レンタルの終了後に、前記の資産を前記の一般事業者に販売する際の販売情報を記憶する販売情報テーブルと、が少なくとも備えられ、
前記のプログラムには、顧客から買い取る資産価格に基づき、レンタル価格及びレンタル後の販売価格を算出する価格算出プログラムが含まれており、
買取価格見積データ、レンタル価格見積データ、販売価格見積データが出力される処理が行われることを特徴とする、レンタル販売情報処理システム。
【請求項２】
　物品等のレンタル及び販売を行うレンタル販売事業者に備えられ、入力手段、制御手段、表示手段、出力手段、記憶手段等を備えるコンピュータや携帯情報端末等のレンタル販売事業者端末または一般事業者端末において操作により情報処理が行われるシステムであって、データベース、プログラム、及びＷＥＢサーバーを少なくとも備えるサーバーシステムにより構成され、
前記のサーバーシステムにはインターネット等の通信手段を介して前記の一般事業者端末からアクセス可能に設置されており、
データベースには、顧客である法人などの一般事業者に関する情報を記憶する顧客情報テーブルと、
顧客である法人などの一般事業者からレンタル販売事業者への資産の買い取り情報を記憶

する買取情報テーブルと、
レンタル販売事業者が買い取った資産を、前記の一般事業者にレンタルする際のレンタル情報を記憶するレンタル情報テーブルと、
レンタルの終了後に、前記の資産を前記の一般事業者に販売する際の販売情報を記憶する販売情報テーブルと、が少なくとも備えられ、
前記のプログラムには、顧客から買い取る資産価格に基づき、レンタル価格及びレンタル後の販売価格を算出する価格算出プログラムが含まれており、
買取価格見積データ、レンタル価格見積データ、販売価格見積データが出力される処理が行われることを特徴とする、レンタル販売情報処理システム。
【請求項３】
請求項１または２に記載の発明において、
前記のデータベースにはさらに、一般事業者とレンタル販売事業者との間で契約される契約書を作成するためのデータを記憶する契約書テーブルが備えられ、
前記のプログラムには、契約書の契約条項、契約書の書式等の基本契約書データに基づき、前記の顧客情報テーブル、買取情報テーブル、レンタル情報テーブル、販売情報テーブルに記憶されるデータを契約書の契約条項に挿入し、それぞれの契約書が書式に従い生成し出力するプログラムが含まれており、
買取契約書、レンタル契約書、販売契約書が出力される処理が行われることを特徴とする、請求項１または２のいずれかに記載のレンタル販売情報処理システム。
【請求項４】
請求項１～３に記載の発明において、
前記のデータベースにはさらに、前記の一般事業者に課税される法人税、事業税、地方税、固定資産税、減価償却費等の算出をするためのデータを記憶する税テーブルが備えられ、
前記のプログラムには、前記のレンタル販売事業者が資産の買い取り、レンタル、販売をした場合に前記の一般事業者に課税される課税金額と、資産の買い取り、レンタル、販売をしなかった場合に前記の一般事業者に課税される課税金額とを算出し比較するプログラムが含まれており、
課税金額算出・比較データが出力される処理が行われることを特徴とする、請求項１～３のいずれかに記載のレンタル販売情報処理システム。
【請求項５】
請求項１～４に記載の発明において、
前記の買取情報テーブルに記憶されるデータには、顧客である法人などの一般事業者以外の、仕入れ事業者などからの物品等の購入情報が含まれることを特徴とする、請求項１～４のいずれかに記載のレンタル販売情報処理システム。